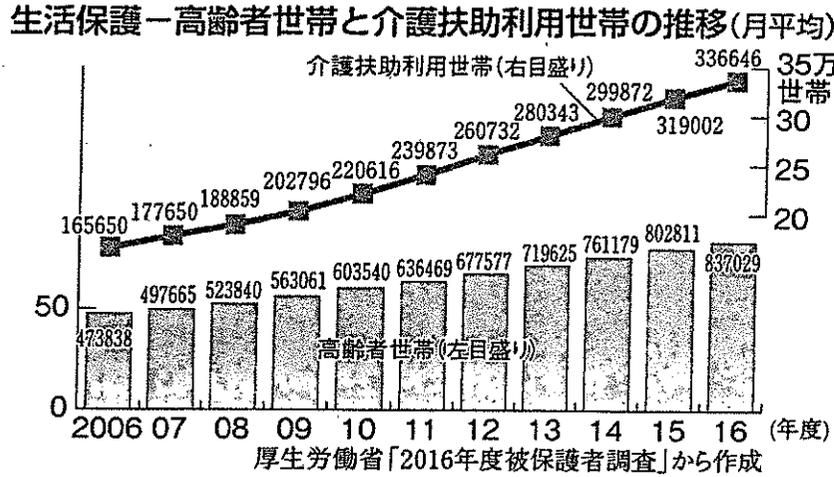


8/12
本紙

介護扶助利用が急増

10年間で2倍 75歳以上世帯増が一因

65歳以上の高齢者の生活保護世帯が増加するなかで、介護保険給付に対する「介護扶助」を利用する高齢者



世帯が10年間で2倍になるなど急増しています。生活保護を利用する高齢者世帯のなかで、要介護となるリスクの高い75歳以上の世帯が増えていることが一因とみられます。本紙は、公表されて

いる厚生労働省の被保護者調査をもとに、高齢者世帯と「介護扶助」の利用世帯について月平均の世帯数の推移を計算しました。それによると、2016年度に「介護扶助」を利用した世帯は

月平均33万7千世帯で、06年度からの10年間で約2倍に増加しました。(図)

「介護扶助」の利用世帯の8割以上は高齢者世帯です。生活保護を現に利用した高齢者世帯の推移をみると、16年度が月平均83万7千世帯で、10年間で1・77倍増えました。

生活保護を利用する高齢者世帯の増加が、「介護扶助」利用世帯急増の主な要因であることは明らかです。

しかも、「介護扶助」利用世帯の増加のテンポは高齢者世帯の増加

のテンポを上回っています。

介護保険制度の普及とともに、生活保護を利用する高齢者世帯のなかで、75歳以上の世帯が15年度には46・9%と10年間で4割近く伸びるなど、介護リスクが高まる後期高齢者世帯の増加が影響しているとみられます。

高齢者の暮らしは、安倍政権のもとで、主な収入源の年金が実質削減される一方で、物価上昇で食費を中心に支出が増えるなど苦しくなっています。社会保障改悪で医療や介護の自己負担は重くなるばかりです。

7月30日に発表された17年度の国民生活基礎調査でも、生活が「苦しい」と答えた高齢者世帯は前年度より多い54・2%でした。

生活保護を利用することなく、たとえ介護が必要となってもだれもが健康で文化的な生活を送ることができる社会にするためには、低所得世帯を中心に高齢者世帯の生活を抜本的に底上げする政治への転換が必要です。

(村崎直人)